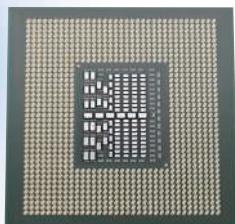


株主の皆様へ

第170期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



イビデン株式会社

証券コード 4062



株主の皆様におかれましては、平素よりイビデン株式会社並びにイビデングループ各社に格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第170期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業概況をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期の業績は、連結全体では売上高2,135億円、営業利益414億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は318億円となり、前中間期対比で増収増益となりました。当社を取り巻く事業環境は、電子事業におきましては、パソコン及びサーバー向けの需要が底堅く推移したことにより、ICパッケージ基板を中心に、全体として成長傾向で推移しました。一方で、セラミック事業の主力である自動車市場は、昨年度からの半導体不足に加えて中国都市部におけるロックダウン、さらにはウクライナ侵攻による原材料費やエネルギー価格の高騰による影響を受け、不透明な状況が継続しました。

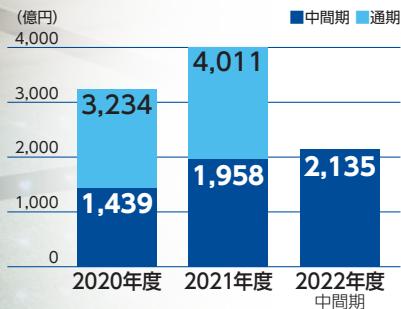
こうした事業環境変化に対応し、持続可能な成長を実現するため、当社におきましては、引き続き、選択と集中の考えのもと、成長分野に経営資源を重点投入するとともに、デジタル技術の活用(DX)及び温室効果ガスの排出削減に向けた取り組み(GX)を進めております。

※ DX= デジタルトランスフォーメーション

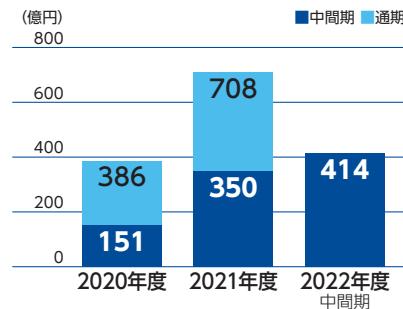
※ GX= グリーントランスフォーメーション

連結決算ハイライト Financial Highlights

売上高



営業利益



当社は本年11月25日に創立110周年を迎えました。これまでの株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご支援に対し、この場をお借りして、心より御礼申し上げます。また、今年度は現中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の最終年度となります。これまでの競争力及び企業体質強化に向けた取り組みを仕上げ、次期中期経営計画、さらにその先の安定成長を実現すべく、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

最後になりましたが、株主の皆様への利益還元方針につきましては、当面は資本配分の考え方として、事業拡大に向けたICパッケージ基板向けの設備投資を優先いたしますが、長期安定配当とのバランスを総合的に検討して実施してまいります。当中間期の配当は、昨年と同額の1株当たり20円に、創立110周年を記念して株主の皆様へ感謝の意を表し、記念配当金として1株当たり10円を加えた30円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も当社グループへの変わらないご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年11月

代表取締役社長

青木 武志

NEV領域：バッテリー用部材の開発

※ NEV= 新エネルギー車



気候変動対策として、世界的に低炭素・脱炭素に貢献する技術への要求が高まっています。乗用車市場では、電動化に向け市場が大きく変化しています。当社はセラミックの分野で培ってきた技術を活かし、NEV領域で早期に事業化を進めることで、社会課題の解決への貢献をめざします。現在は、NEVに搭載されるバッテリー用部材の開発を進めており、開発段階から、当社エンジニアがお客様である電池メーカーのもとで課題を理解し、解決につなげる技術の提案を進めてきました。その結果、短期間でバッテリーの安全性に貢献する部品の開発に成功し、早期に量産を開始しています。

経常利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



1株当たり四半期（当期）純利益



ESG経営のルーツ

革新的な技術で社会に貢献する製品を生み出し発展した110年

当社グループは、ステークホルダーの皆様を支えられ、このたび創立110周年を迎えることができました。企業理念として自然環境との調和や豊かな社会の実現掲げる当社グループは、革新的な技術で、社会課題解決につながる製品を生み出すことにより発展を続けてきました。

現在、持続可能な社会を構築するための2030年目標としてSDGsが策定され、国境の枠組みを超えた大きなムーブメントとなっています。事業を通じて社会課題を解決してきた当社の企業理念のもと、我々が事業で、また良き企業市民としてSDGsに積極的に貢献していくことは社会に果たしていくべき使命であると考えています。

イビデンの始まりは、豊富な水資源を活用した電力会社以来、事業の発展は常に自然の恵みとともにある

当社が本社を置く岐阜県大垣市は、かつて揖斐川を通じて東海道の要衝桑名と結ばれる水運の商業地として隆盛を極めました。明治維新後の衰退を受け、地元出身で実業家として名を馳せていた立川勇次郎(後の初代社長)に再興を託します。そして、揖斐川の豊富な水資源を利用した水力発電事業による産業誘致に活路を見出すべく、当社の前身である「揖斐川電力株式会社」が設立されました。

水力発電事業は、雨量に大きく左右されることから電力の供給が安定しない時期もあり、自然の恵みに感謝する祈禱を捧げてきた風習が今も受け継がれています。こうした自然を敬う風習の中からも、地球環境と共存した持続可能な営みを、次世代へ受け継ぐという企業文化が育まれてきました。

数多の困難を乗り越えた、先人たちの多様な英知

当社は電力事業から、より有効な電力の活用をめざして電気化学工業に進出し、「ものづくり企業」へと転身しました。その後高度経済成長、石油ショック、情報化社会への移行など、大きな社会環境の変化に直面します。そうした中でも、常にその時代の業界トップ企業であるお客様から次世代のニーズを敏感に察知するとともに、蓄積した要素技術を応用して新たな技術を取り入れ、豊かな社会の発展に貢献する製品を生み出すことで、発展してきました。

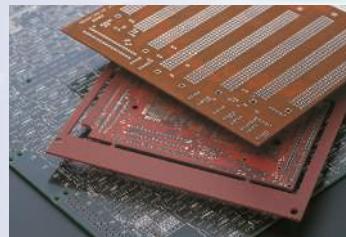
これは先人たちが当事者意識を持ち、変革を恐れずに全員で挑戦を続けたからであり、飛躍的な成長を実現できたのは一人ひとりの多様な英知を結集した結果であると考えています。さらなる発展と飛躍に向けて、当社グループの多様な人財の力を結集し、新たな局面に挑んでいきます。



イビデン創業の父 立川勇次郎



西横山発電所(1916年頃)

現在の電子事業の礎となる
電子回路分野への進出(1974年)

人と地球環境を大切に、革新的な技術で 持続可能な社会の実現に挑み続ける

当社グループはこれからもグループ全体で培ってきたコア技術を進化・融合させた革新的な技術と、人と地球環境を大切にしたい責任ある企業活動を通じて、社会が直面する課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に挑み続けます。

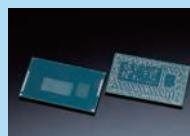


電子事業

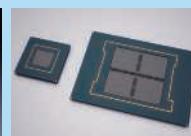


主な製品用途

- ICパッケージ基板
(パソコン・サーバー向け、携帯端末向け、情報家電向け)
- プリント配線板
(携帯電子機器向け)



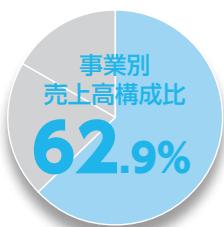
ICパッケージ基板 (PKG)
(モバイルPC向け)



ICパッケージ基板 (PKG)
(左：デスクトップPC向け
右：データセンター向け)



プリント配線板 (MLB)
(スマートフォン向け)

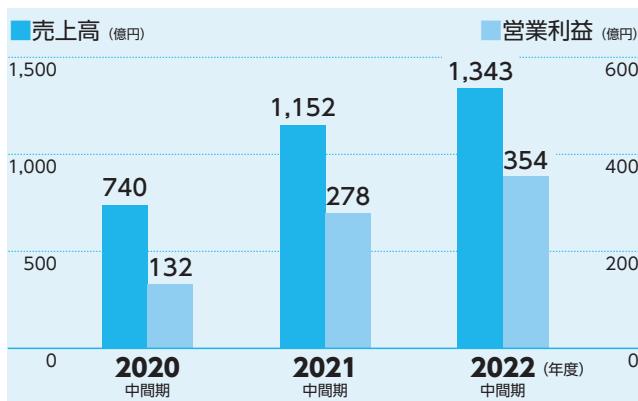


売上高

1,343億16百万円
(前年同期比16.5%増)

営業利益

354億56百万円



パッケージ(PKG)事業におきましては、夏場以降はパソコン向けの需要が減速したものの、サーバー向けの需要が順調に推移したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、モジュール基板の売上が堅調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,343億16百万円となり、前年同期に比べ16.5%増加しました。同事業の営業利益は354億56百万円となり、前年同期に比べ27.3%増加しました。

セラミック事業



主な製品用途

- ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)
- 触媒担体保持・シール材 (AFP)
- 特殊炭素製品 (FGM)
(半導体製造装置向け、新エネルギー関連向け)
- 高温断熱材
- ファインセラミックス製品



ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)



触媒担体保持・シール材 (AFP)



特殊炭素製品 (FGM)
(半導体製造装置用部材)

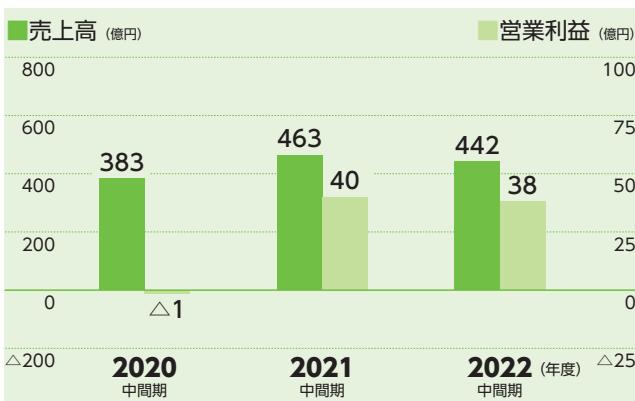


売上高

442億97百万円
(前年同期比4.4%減)

営業利益

38億52百万円



自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF) は、大型商用車向け製品への受注シフトを進めましたが、半導体不足や中国都市部におけるロックダウンの影響による受注減少に加え、原材料費や欧州を中心としたエネルギー価格の高騰による影響を受けた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

触媒担体保持・シール材 (AFP) は、安定量産を継続する揖斐電精密陶瓷 (蘇州) 有限公司を中心に中国市場での拡販を進めた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品 (FGM) は、半導体製造装置向け製品を中心に需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は442億97百万円となり、前年同期に比べ4.4%減少しました。同事業の営業利益は38億52百万円となり、前年同期に比べ5.7%減少しました。

その他事業

©Central Japan Railway Company. All rights reserved.



小水力発電



リニア中央新幹線



屋上緑化（早稲田アリーナ撮影：新建築社建築写真部）

7 7月1日～8月31日に
もくろみ



11 11月1日～12月31日に
もくろみ



主な製品用途

- 各種設備の設計・施工
- メラミン化粧板・住宅設備機器
- 法面工事部門・造園工事部門
- 石油製品販売部門
- 情報サービス等の各種サービス業



抗ウイルスメラミン化粧板
「ウイルヘル」



乾燥食品（具材）の開発・業務システム・
製造 ネットワーク構築



ネットワーク構築

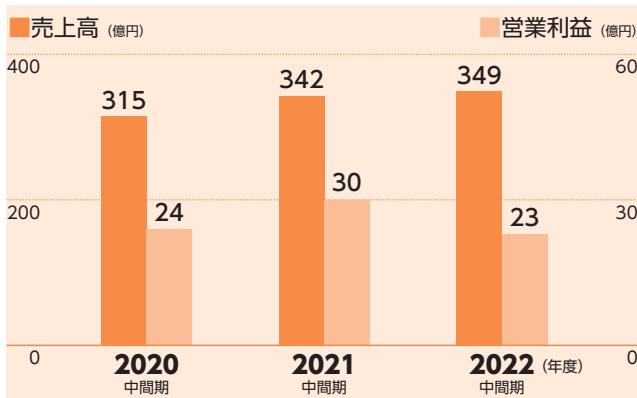


売上高

349億64百万円
(前年同期比2.2%増)

営業利益

23億17百万円



建設部門におきましては、発電プラント事業において、発電設備の建設工事受注が堅調に推移したことに加えて、大型工事が着実に進行したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期並みとなりました。

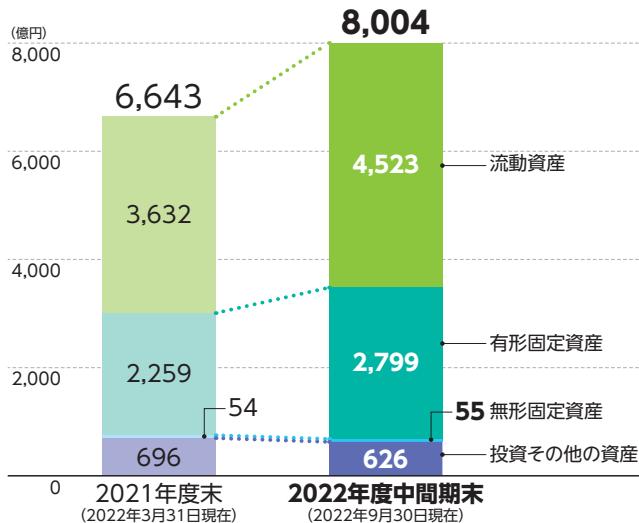
建材部門におきましては、原材料費の高騰による影響を受けたものの、販売価格の見直しによる効果に加えて、抗ウイルスメラミン化粧板及びその関連商材の販売が増加したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、法面工事部門において、大型工事物件の減少に加えて、一部工事の完工が下期以降にずれ込んだことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

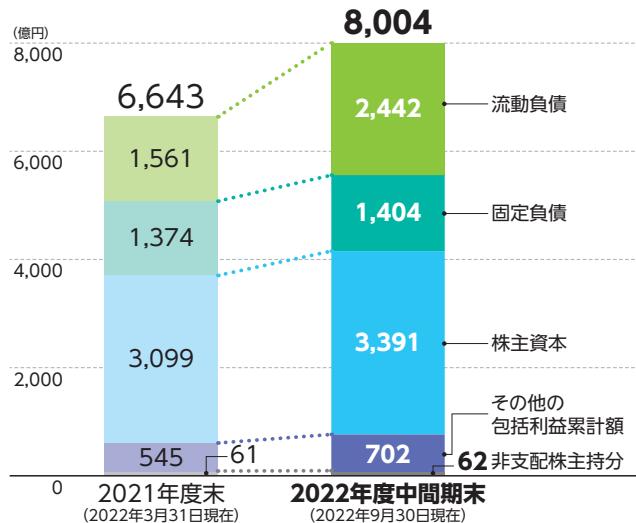
以上の結果、その他事業の売上高は349億64百万円となり、前年同期に比べ2.2%増加しました。同事業の営業利益は23億17百万円となり、前年同期に比べ24.6%減少しました。

財務の状況

資産の部

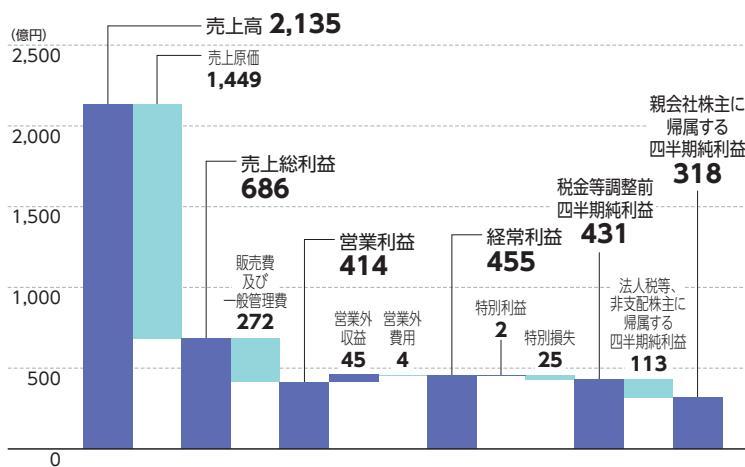


負債・純資産の部



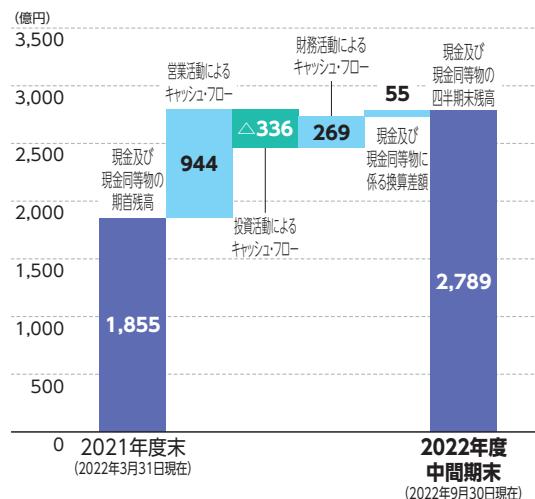
損益の状況

2022年4月1日～2022年9月30日



(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況



会社概要

創 立：1912年(大正元年)11月25日
資 本 金：64,152百万円
従業員数：3,638名(連結13,001名)

主な営業所

本 店：〒503-8604 岐阜県大垣市神田町2-1
☎(0584)81-3111(代)
東京支店：〒100-6329 東京都千代田区丸の内2-4-1
(丸の内ビルディング29階)
☎(03)3213-7322(代)

役 員

取 締 役

代 表 取 締 役：青 木 武 志 取締役(常勤監査等委員)：桑 山 洋 一
代 表 取 締 役：児 玉 幸 三 取締役(常勤監査等委員)：松 林 浩 司
代 表 取 締 役：生 田 斉 彦 *取締役(監 査 等 委 員)：加 藤 文 夫
取 締 役：河 島 浩 二 *取締役(監 査 等 委 員)：堀 江 正 樹
*取 締 役：山 口 千 秋 *取締役(監 査 等 委 員)：藪 ゆ き 子
*取 締 役：三 田 敏 雄
*取 締 役：浅 井 紀 子

※ ……社外取締役

事業場

大垣事業場、大垣中央事業場、青柳事業場、河間事業場、
大垣北事業場、神戸事業場(以上岐阜県)
衣浦事業場(愛知県)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

役付取締役

社 長：青 木 武 志
副 社 長：児 玉 幸 三
副 社 長：生 田 斉 彦

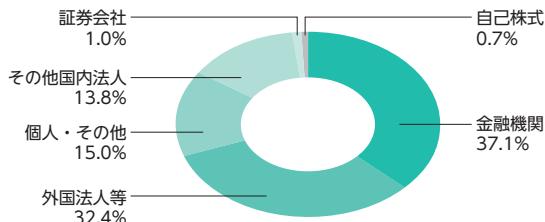
経営役員

経 営 役 員：河 島 浩 二
経 営 役 員：伊 藤 宗 太 郎
経 営 役 員：山 村 範 彦
経 営 役 員：加 藤 久 始

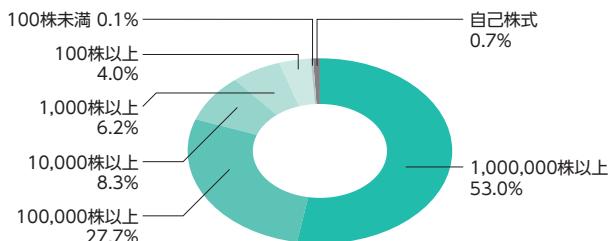
株式の状況

発行可能株式総数・・・230,000,000株
 発行済株式総数・・・140,860,557株
 株主数・・・34,853名

所有者別株式分布状況



株数別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,616
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,705
株式会社豊田自動織機	6,221
株式会社大垣共立銀行	4,150
株式会社十六銀行	4,130
イビデン協力会社持株会	4,092
株式会社デンソー	2,712
大樹生命保険株式会社	2,539
イビデン社員持株会	2,339
株式会社三井住友銀行	2,308

(注) 千株未満切り捨て表示

株主還元

当社の主力事業であり、収益をけん引している電子事業は、市況変化の大きい業界です。その変動に対応するためにも、高い自己資本比率に代表される強固な財務基盤の構築が必要であると認識しております。株主還元につきましては、当面は資本配分の考え方として、事業拡大に向けたICパッケージ基板向けの設備投資を優先いたしますが、長期安定配当とのバランスを総合的に検討して実施しております。

1株当たり配当金の推移



株主総会招集ご通知の電子提供制度について

電子提供制度とは、株主総会資料を当社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主の皆様に対し当該ウェブサイトのアドレス等を書面で通知する方法により、株主の皆様に対して株主総会資料を提供することができる制度です。

電子提供制度は、上場会社に対して強制適用されることから、当社では次回(2023年6月)の株主総会から適用されます。

次回以降の株主総会について、株主総会資料を書面で受領したい株主の皆様は、「書面交付請求」のお手続きをお取りいただくことができます。

「書面交付請求」のお手続きにつきましては、証券会社にお申し出の場合は、口座を開設している証券会社へ、株主名簿管理人にお申し出の場合は、三井住友信託銀行へお問い合わせください。

電子提供イメージ

イビデン株式会社

株主様



① 株主総会の開催日や株主総会資料の掲載ウェブサイトURLを記載した書面を送付



② 株主総会資料の掲載ウェブサイトへアクセス
③ PC・スマートフォンから株主総会資料をご確認いただけます



当社ホームページをぜひご覧ください。



<https://www.ibiden.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。

※本資料には、2022年10月現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。